

地方公営企業会計制度等研究会（第7回）

1 開催日時等

- 開催日時： 平成21年12月24日（木）15:00～17:00
- 場 所： 総務省地下2階 会議室1
- 出席者： 鈴木座長、泉澤委員、尾崎委員、小西委員、林委員、
布施委員、保科委員、森委員、森田委員、山下委員、
細田大臣官房審議官、佐々木公営企業課長、
井上公営企業経営企画室長、平川地域企業経営企画室長 他

2 議題

- 地方公営企業会計制度等研究会報告書について

3 配布資料

- (資料1) 地方公営企業会計制度等研究会報告書（案）
- (資料2) 地方公営企業会計制度等研究会報告書【概要版】（案）
- (資料3) 地方公営企業会計制度等研究会報告書添付資料一覧
- (参考資料) これまでの研究会における論点整理の状況
- (参考資料) 補助金等により償却資産を取得した場合の会計処理
- (参考資料) 補助金等により取得した固定資産の償却制度等に係る経過措置
- (参考資料) 人事異動があった場合の退職給付引当金の処理
- (参考資料) 現行の法定積立制度と自己資本の造成
- (参考資料) 地方公営企業法の適用を受ける場合の施設の耐用年数

4 出席者からの主な意見

- 地方公営企業会計制度等研究会報告書について
 - ・ 補助金等で取得した固定資産に係る処理方法にはいまだに納得し難い部分もあるが、表現や分析の手法などで工夫されてきているので、了としたい。なお、住民等への正確な理解が得られるよう工夫していただきたい。
 - ・ 注記表について、地方公共団体等に示す際には、具体的に雛型を作成する必要があると考える。
 - ・ 様式については、住民や議会が分かりやすいものを検討していただきたい。
 - ・ 今回の見直しで地方公共団体の事務量が増大することが考えられるが、経過措置等により負担軽減が図られており、見直しの方向はやむを得ないとする。